

## ＜手形後の未来＞

# 中小企業に必要な トランザクションファイナンス

2020年11月16日

OGU-Techs株式会社 代表取締役 小倉隆志

## 求められる銀行の金融仲介機能の向上 ～コロナ禍でも円滑な融資

### 【健全で持続性のある中小企業融資拡大のために】

優良先への融資は、銀行間競争のもとレッドオーシャン化し、超低金利政策のもと、適正な利益水準を維持しつつ拡大するのは困難な状況

コロナ禍により赤字企業が激増する結果、要注意先（赤字企業）を排除しない融資拡大が銀行に求められる。赤字企業への融資は決算書類などの財務資料の検討だけでなく、他のアプローチによる分析と債権保全が必要。

一方で、ノンバンクやフィンテックベンチャー企業などによるファクタリング市場が急拡大している（高収益のマーケット）

事例) ラクーン	手数料	～3%	(年率換算	～36%)
OLTA	手数料	2%～9%	(年率換算	24%～108%)

※手数料は各社のホームページより

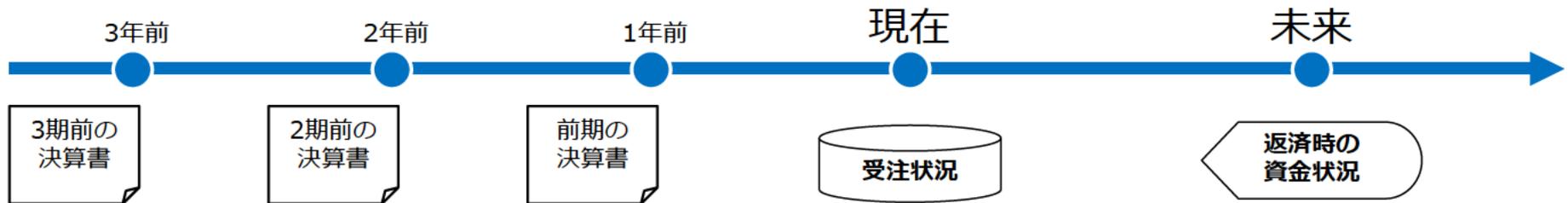


**売掛金、受注などの将来のキャッシュフローを分析し、担保にして融資を伸ばす**

# トランザクションファイナンスが拓く金融の未来

従来の審査

過去の決算をもとに審査

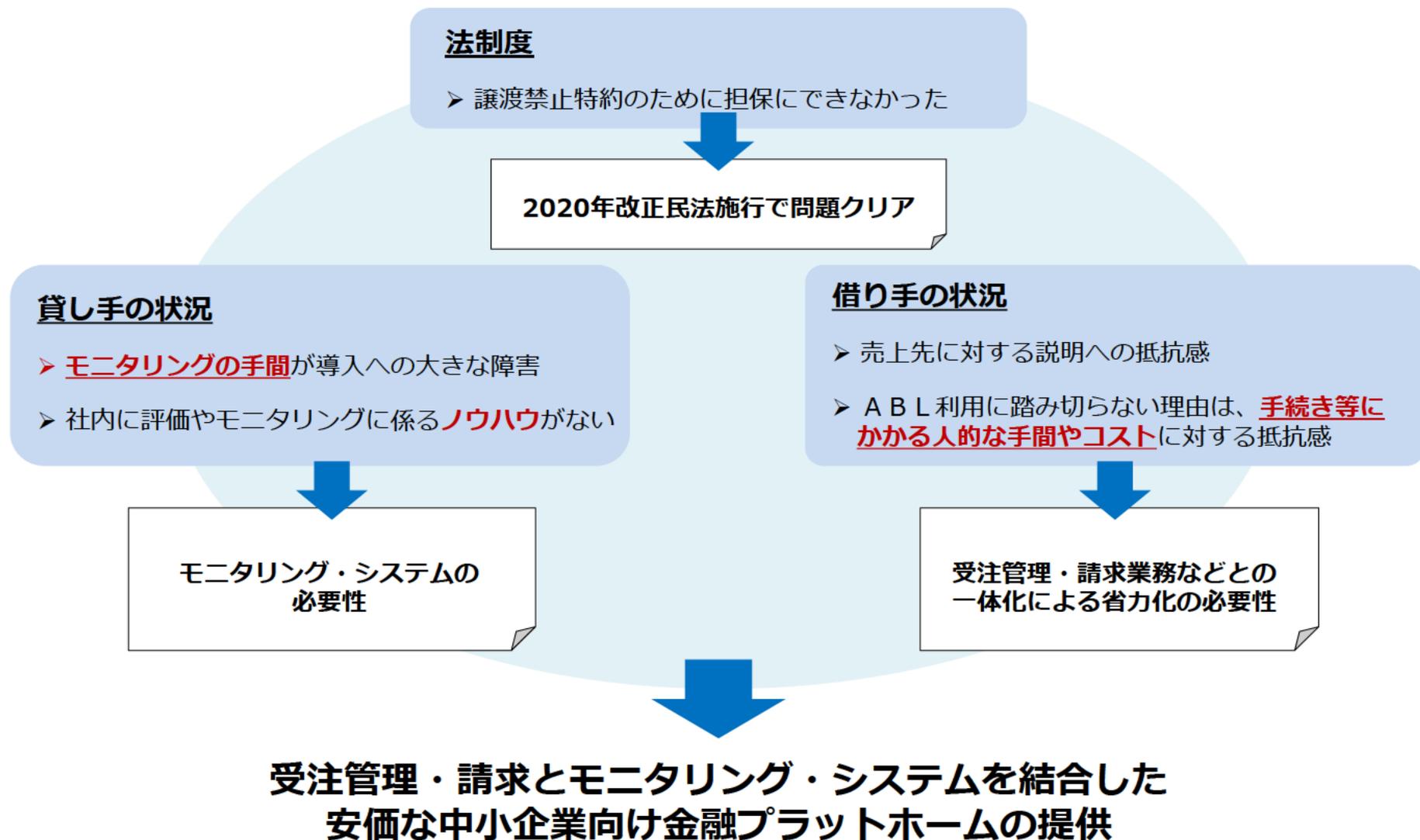


トランザクションファイナンス

将来のキャッシュフローをおさえる

変化の激しい現代社会に  
過去の決算からの与信判断は危険を伴い、  
将来の可能性を予見するのに十分ではない。

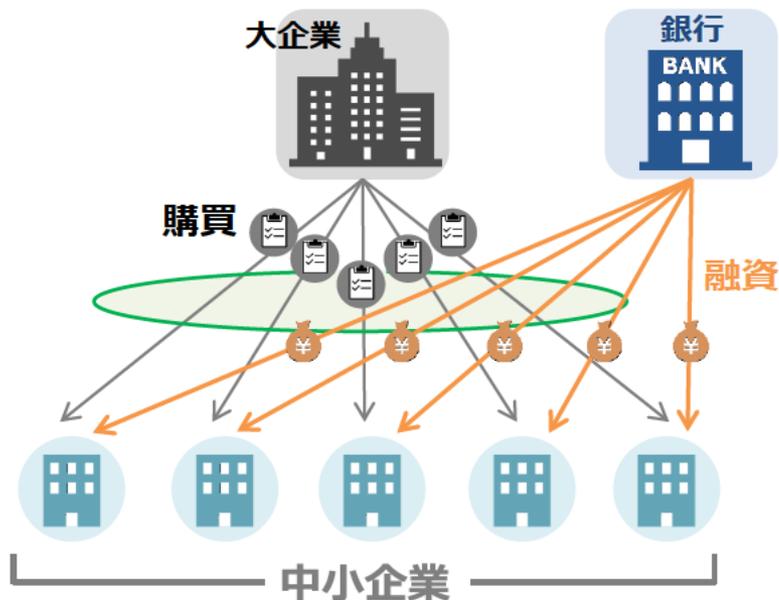
# トランザクションファイナンスの普及に向けた課題



# トランザクションファイナンス（売掛金担保融資）の2類型

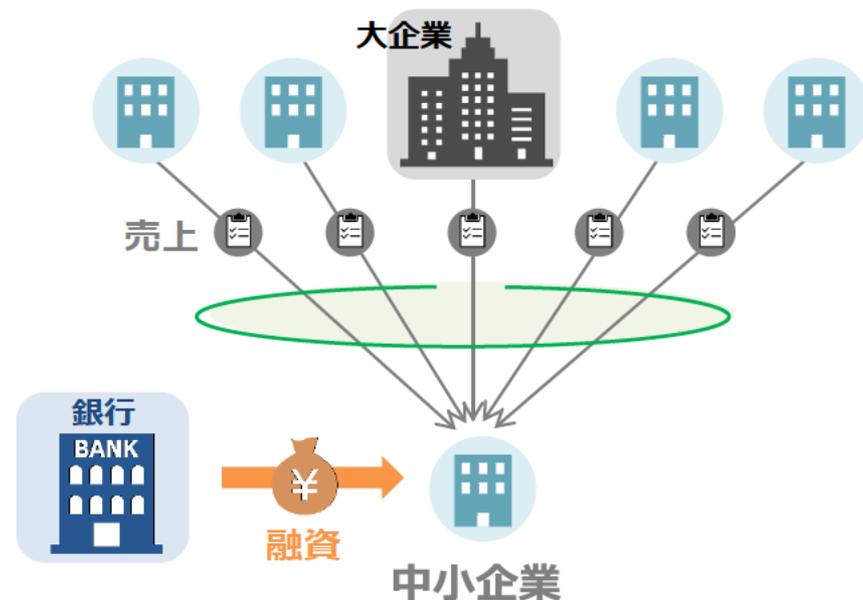
<手形代替スキーム>

## 一括ファクタリング



- 大企業を押さえているメガバンク中心の融資スキーム  
⇒債務者中心 現状では大企業の支払のみ取扱い。
- 大企業の高いクレジットに基づくので、与信が容易
- 貸手の利便性は高いが、借手は自社の運転資金需要の一部しか満たせない。
- **大企業のクレジットリスクにも関わらず、一律に短期プライムレート**であることが多い。

## 米国の売掛債権担保融資



- 中小企業を取引先とする地域金融機関の融資スキーム  
⇒債権者中心
- いろいろな売上先が混在するので、与信判断には手間がかかる
- **借手に必要な運転資金需要を満たせる**
- キャッシュフローを全て押さえるので、中小企業に対する融資は一行取引となる

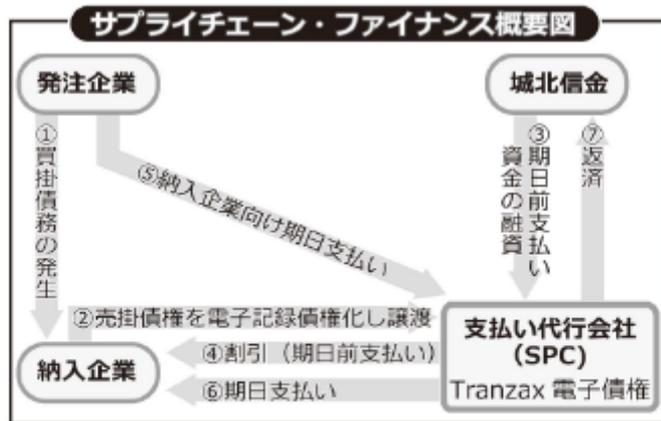
# 中小企業にも手形レスの一括ファクタリング ～奥澤産業

## 電債一括ファクタリング実現

### 商流把握し事業性評価融資

城北信用金庫（東京都、大前孝太郎理事長）は、フィンテックベンチャーのTranzax（東京都、大塚博之社長）子会社を特別目的会社（SPC）として、電子記録債権の一括ファクタリングによるファイナンスに取り組んでいる。

#### 城北信金 信金界で初



取引先の奥澤産業が2月末にTranzaxのサービスを導入し、納入企業が同社に対して持つ売掛債権を電債化。その債権を買い取るSPCに同信金が資金を供給した。城北信金は「商流を把握した事業性評価融資が可能となる」（ソリューション事業部）。Tranzaxは「信金業界初の取り組み。既に首都圏信金など地域金融機関から引き合いがきている」という。Tranzaxのサービス名は、「サプライチェーン・ファイナンス」（SCF）。納

入企業（債権者）が発注企業（債務者）に対して持つ売掛債権などを電債化したうえで、子会社のTranzax電子債権が支払い代行を行うSPCとなり、低金利で一括して買い取るもの。納入企業は期日前に早期現金化できる。

発注企業の奥澤産業は、表面処理鋼板を加工販売する企業で、鉄鋼流通業界では手形取引が根付く。取引先からの提案もあり、同社はSCFを導入。納入企業への支払手形発行の手間や印紙代を削減でき、事務フローも効率化。SCFは既存システムを改修する必要のないクラウド型サービスのため、導入時の人的・システムコストを抑えられた。

城北信金はSCFについて「お客さまの困り込みにも生かした事業部」という。

## 中小企業にも導入できる低コストの電子記録債権一括ファクタリング（手形代替）

発注企業：提携金融機関がメインを務める奥澤産業(株)

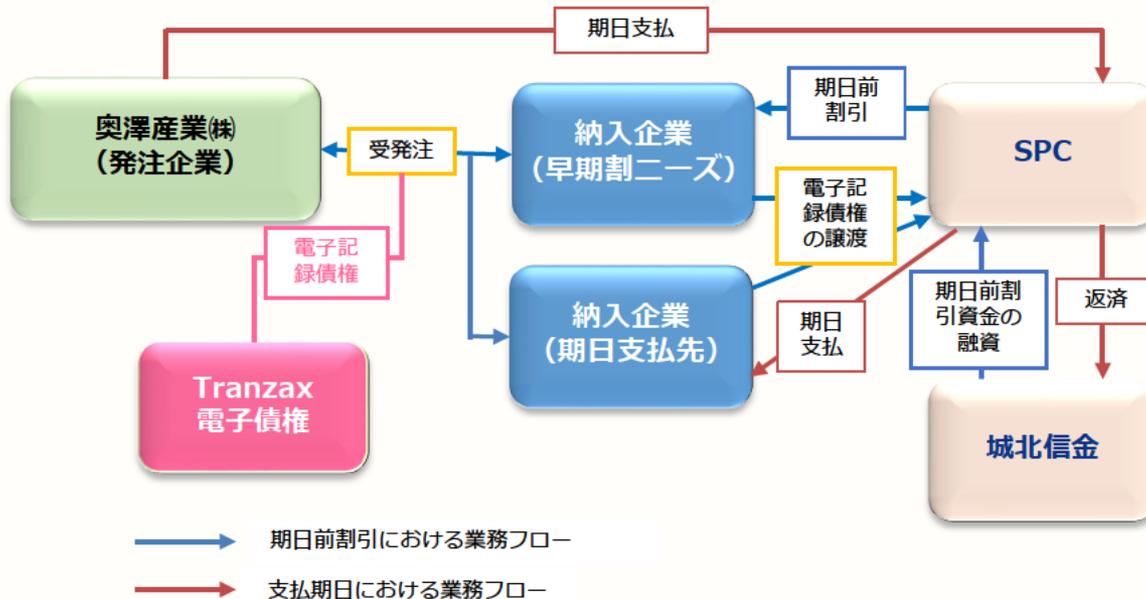
受注企業：奥澤産業(株)の取引先は30社近くあり、全国に及ぶ

金融機関：城北信金（月間割引額：約2,000万円＆融資期間：約4ヶ月間→SPC向けに1億円の当貸枠設定）

### Point 【メイン先企業の手形払いを廃止し、電子記録債権を活用した一括ファクタリングへの移行】

- Tranzax社の一括ファクタリングは、銀行の勘定系システムと繋ぐコストが不要な分だけ低コストで利用可能  
従って、中小企業クラスでも、手形を廃止し一括ファクタリングへの移行が可能
- 奥澤産業の取引先は城北信金のメイン先ではないため、城北信金は新規融資増に繋げることができた

### 案件概要（イメージ図）



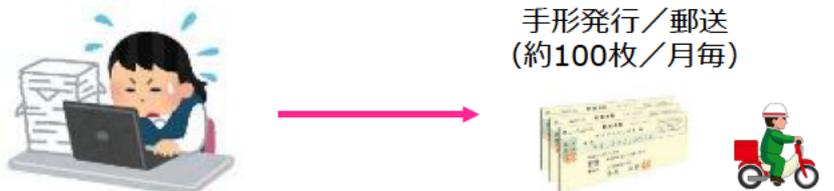
### 特長

- ◆ 奥澤産業は、取引先の菊川工業がTranzaxの電子記録債権を活用した一括ファクタリングに移行した際に利便性を体感。自らが発注企業の立場で非効率な手形払いを廃止したいと考え、メイン先である城北信金にSPCへの融資枠の設定を依頼した。
- ◆ 早期割引希望先には、城北信金のSPC向け融資レートと運営コストを合わせたレート0.67%（年率2%）で割引。概ね3～4割の納入企業が定期割引利用。
- ◆ 奥澤産業側の業務は、月次の支払明細をTranzax電子債権(株)にデータ送信するのみ。TranzaxがSPCの業務を受託し、納入企業への支払や城北信金への振込等はTranzax側で全て行うため、業務効率化になった。
- ◆ 中小企業向けの一括ファクタリングサービスは従来無かったが、FinTechによる大幅な運営コストの効率化により可能となった。

# 発注企業向けコストシミュレーション

## ▶ 手形100枚発行している製造メーカーの実績データにもとづいたコストシミュレーション

### 現行業務



手形発行／郵送  
(約100枚／月毎)

※データ作成・印刷・チェック・承認・印紙貼付・宛名ラベル用意／貼付・切手貼付（後納郵便押印）・投函 etc.  
(所要時間：2名半日作業)

### 導入後業務



**業務量が激減！**

電子記録債権  
(1ファイル／月毎)

※債権明細データを送付するだけ (所要時間：数分程度)

業務合理化の実現



### 現行コスト



発注企業		納入企業（1社あたり）	
手形 印紙代	年間 約84万円	手形代金 取立手数料	年間 約8千円
手形 郵送代	年間 約47万円 (@392円)	領収書印紙代 ・郵送代	年間 約7千円
合計	年間 約131万円	合計	年間 約1万円
※封筒代や手形台紙費などもコストとして発生。		※金融機関へ取立に行く業務や領収書を郵送する作業も発生。	



### 導入後コスト



発注企業		納入企業（1社あたり）	
<b>コスト：0円</b>		発生記録 手数料	年間 約4千円 (@324円)
		振込手数料	年間 約3千円 (@258円)
		合計	年間 約7千円
コストカット 年間 約 <b>131万円</b>		コストカット 年間 約 <b>3千円</b>	

コスト削減の実現

# サプライチェーンファイナンスコスト一覧

<SPC> … 発注企業名義支払合同会社あて支払    <EMC> … Tranzax電子債権(株)あて支払

	イニシャルコスト	ランニングコスト
金融機関	【SPC設立費用&初年度運営費用】 双方合意した金額 <SPC>	【サービス利用料】 月額20,000円(税別) <SPC> ※ 発注企業1社ごと 【SPC費用費用】 双方合意した金額 <SPC>
発注者	【利用者登録手数料】 初回1回のみ 1,200円(税別) <EMC>	【サービス利用料】 月額20,000円(税別) <SPC>
	【契約事務手数料】 初回1回のみ 1,000円(税別) <SPC>	【発生記録手数料】 1件あたり 300円(税別) <EMC> ※ 発注者/受注者どちらが支払うか設定可能
受注者 (資金需要者)	【利用者登録手数料】 初回1回のみ 1,200円(税別) <EMC>	【振込手数料】 各金融機関所定の手数料 <決済銀行> ※ 発注者/受注者どちらが支払うか設定可能
	【契約事務手数料】 初回1回のみ 1,000円(税別) <SPC>	【割引料】 発注企業ごとに設定された割引率に基づく金額 <SPC> ※ 申込みがあった場合のみ

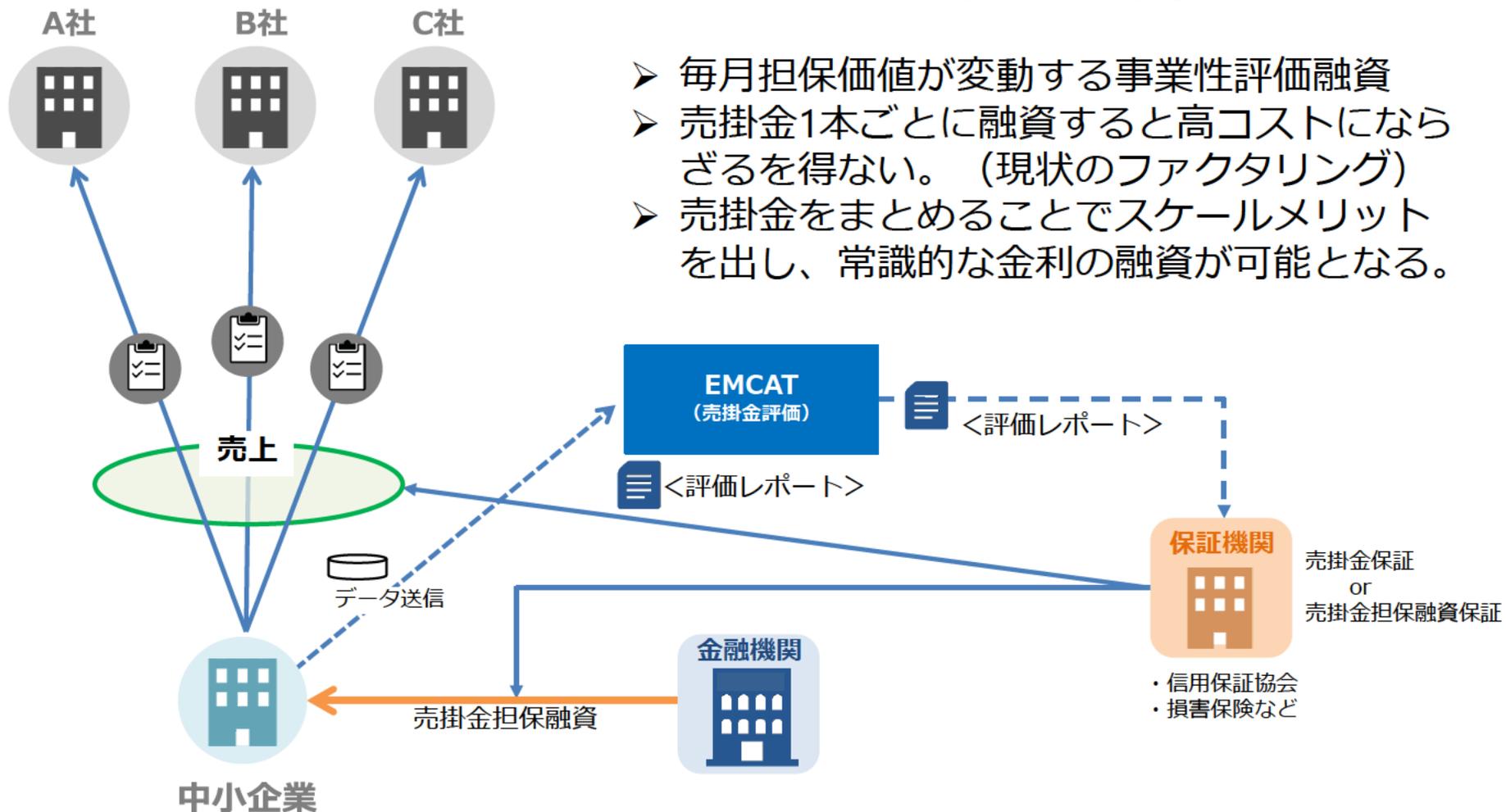
その他適宜発生するコスト

残高証明書(郵送の場合のみ)定形フォーム：500円(税別)／非定型フォーム：1,500円(税別)、記録開示手数料1,000円(税別)

## システム化された集合債権担保融資（米国型売掛金担保融資）

中小企業の売掛金全体を集合債権担保として、必要運転資金をメイン金融機関が融資する。

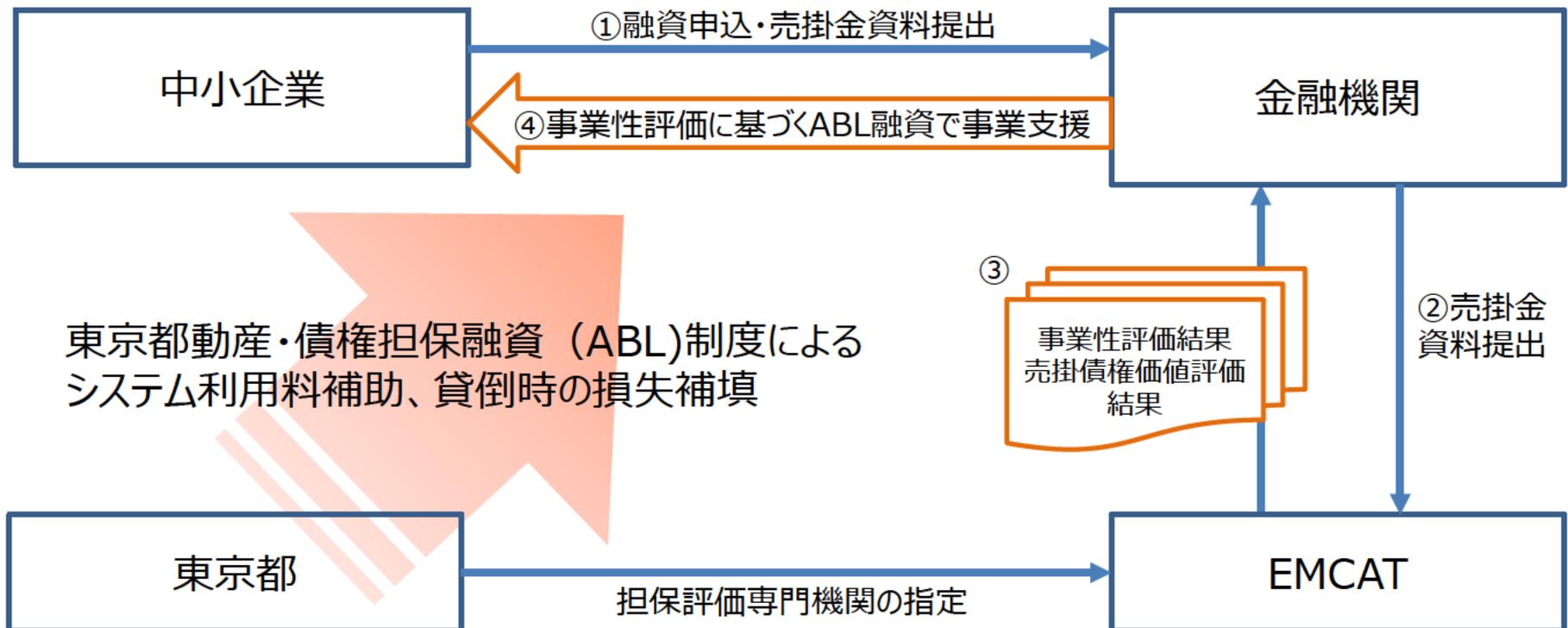
- 毎月担保価値が変動する事業性評価融資
- 売掛金1本ごとに融資すると高コストにならざるを得ない。（現状のファクタリング）
- 売掛金をまとめることでスケールメリットを出し、常識的な金利の融資が可能となる。



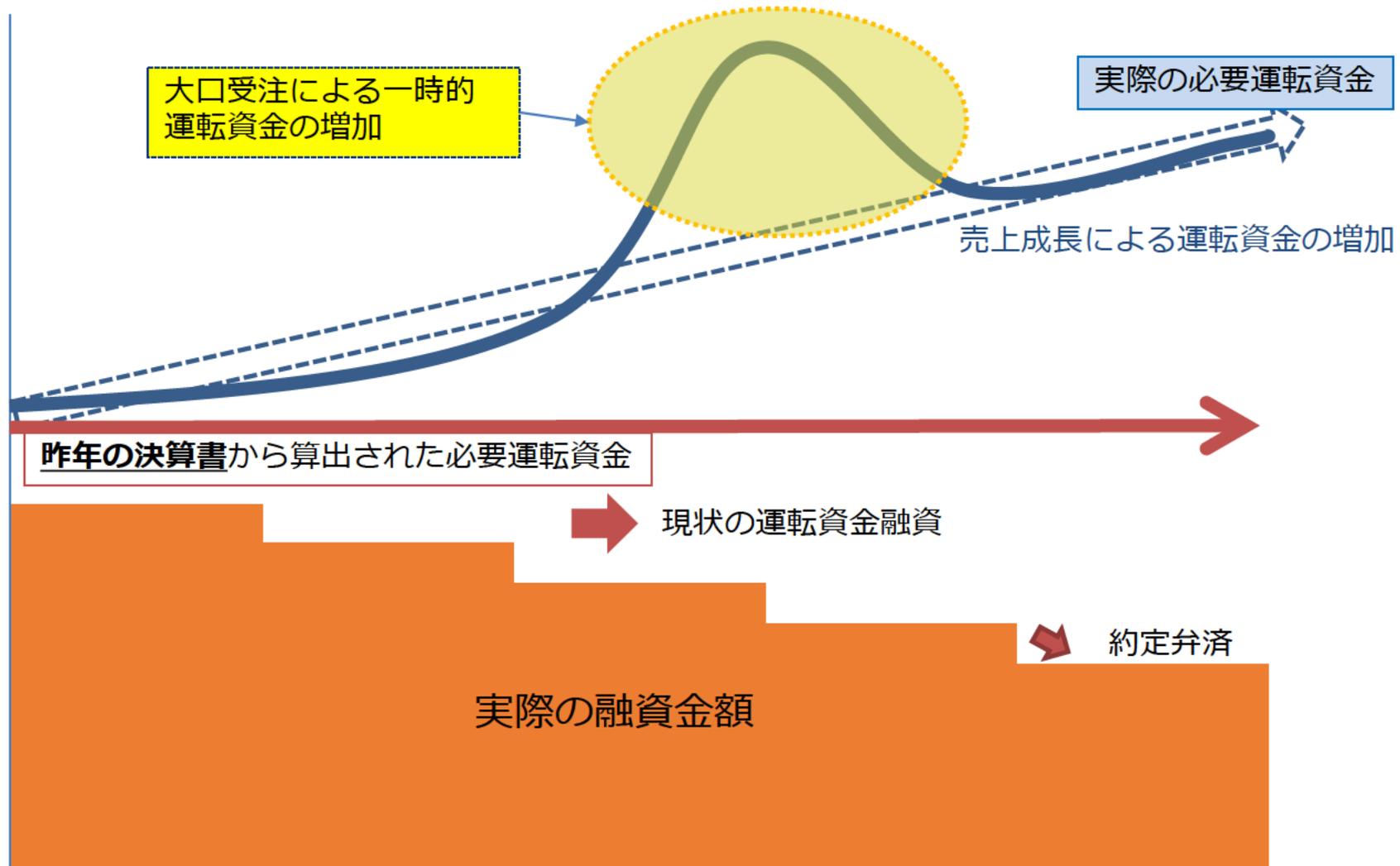
## システム化された集合債権担保融資（米国型売掛金担保融資）

- ❑ 融資対象企業の業況とキャッシュフローを事業性評価し、売掛債権の担保価値を高い精度で算出。
- ❑ 会計的加工データではなく、客観的事実である入金記録を継続的にモニタリング。
- ❑ 継続的な入金記録のモニタリングにより、ABLによる金融支援の判定、適切な融資金額の決定、融資後の業況と売掛債権担保価値のモニタリングによって、健全かつ安全な企業成長支援が可能。
- ❑ 事業性評価と売掛債権の担保価値評価を同時に実施する評価サービス。
- ❑ 東京都は本制度により借入れを行う中小企業にシステム利用料の補助金、融資を行う金融機関に損失発生時の補填を行う。

### ARMLレポートによる集合債権ABLのフロー



## 過去の決算書の分析では動的な運転資金需要への対応はできない



## 大口受注対応融資の条件

### 1. 受注の存在確認

- ✓ 真実性
- ✓ 発注者の支払い能力

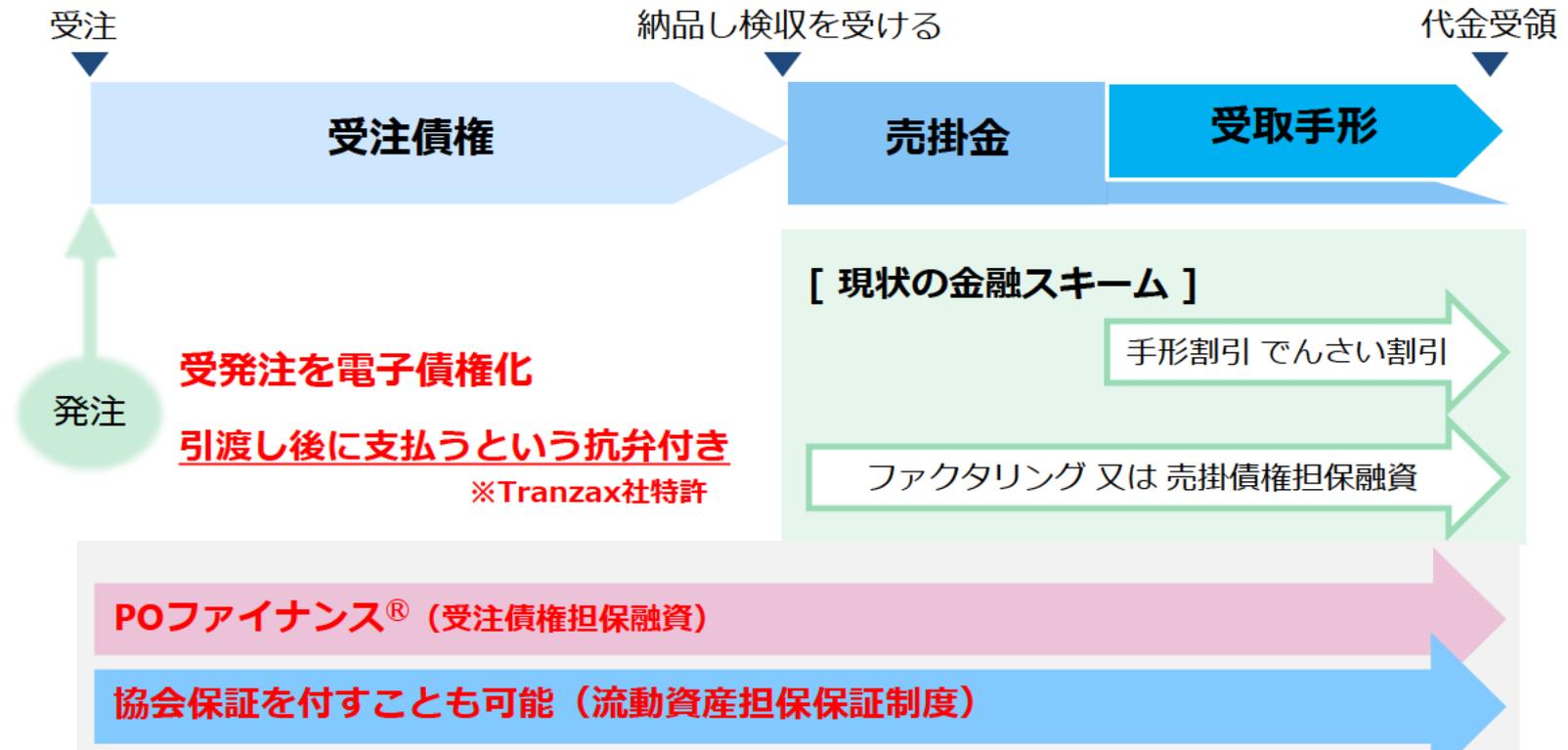
### 2. 機敏な融資判断

- ✓ 審査に時間がかかっている場合は貸付先が失注のリスク

### 3. 返済原資の担保化

- ✓ 通常とは別枠融資になるので、債権保全の必要性

# POファイナンス®(Purchase Order Finance) ～納品前の資金ニーズへの対応



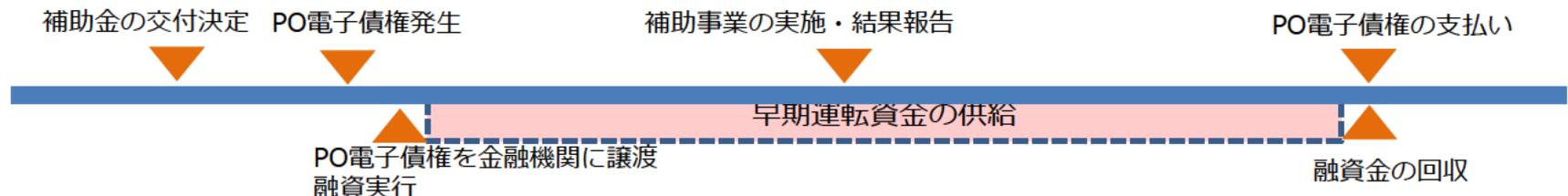
- ☆ Tranzaxの電子債権なら、受注時から担保提供でき、融資を受けることが可能。  
(存在の可視化 明確な債務者の応諾 二重譲渡の排除 貸出金の優先回収)
- ☆ 中小企業（下請企業）は、現金払いよりも早く、現金を得ることが可能。
- ☆ 発注企業には下請法（3条、5条）遵守メリット等。（公正取引委員会宛確認済）

## POファイナンスの補助金つなぎ融資での活用

- ものづくり補助金のPOファイナンス実施以降、多様な補助金・助成金がPOファイナンスを採用
- 企業の事業力を評価にもとづく運転資金支援策として全国の金融機関に普及

中小企業庁	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（一般型）
経済産業省	ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
環境省	地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業、グリーンスローモビリティ導入促進事業
環境省	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業
東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業
東京都中小企業振興公社	インキュベーション施設整備・運営費補助事業（整備・改良費部分のみ）
東京都中小企業振興公社	革新的事業展開設備投資支援事業
東京都中小企業振興公社	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業
経済産業省	共創型サービスIT連携支援補助金
取り扱い要領詳細調整中の補助金	

- ・ 観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業
- ・ 経済産業省 令和2年度予算「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」
- ・ 東京都産業労働局 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業助成金
- ・ NEDO所管の補助金全般
- ・ 内閣府 成果連動型民間委託
- ・ 経済産業省 IT導入支援補助金



## 中小企業の健全で持続性のある資金調達インフラの必要性

- ☆ コロナ禍による赤字の中小企業でも、合理的なコストの資金調達を可能にする
- ☆ 貸出先不足に悩む地域金融機関のサステナブルな融資対象企業を増やす。

コンセプト

- 債権法改正を受けた集合債権担保融資
- 電子記録債権による法的確実性
- モニタリングシステムによる評価のIT化

債権をまとめることによるスケールメリット



電子記録債権、モニタリングシステム利用によるIT化



持続性のある中小企業金融エコシステムの育成